

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S B I F X ト レ ード 株 式 会 社

I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SBI FXトレード株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日

平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号

関東財務局長（金商）第 2635 号

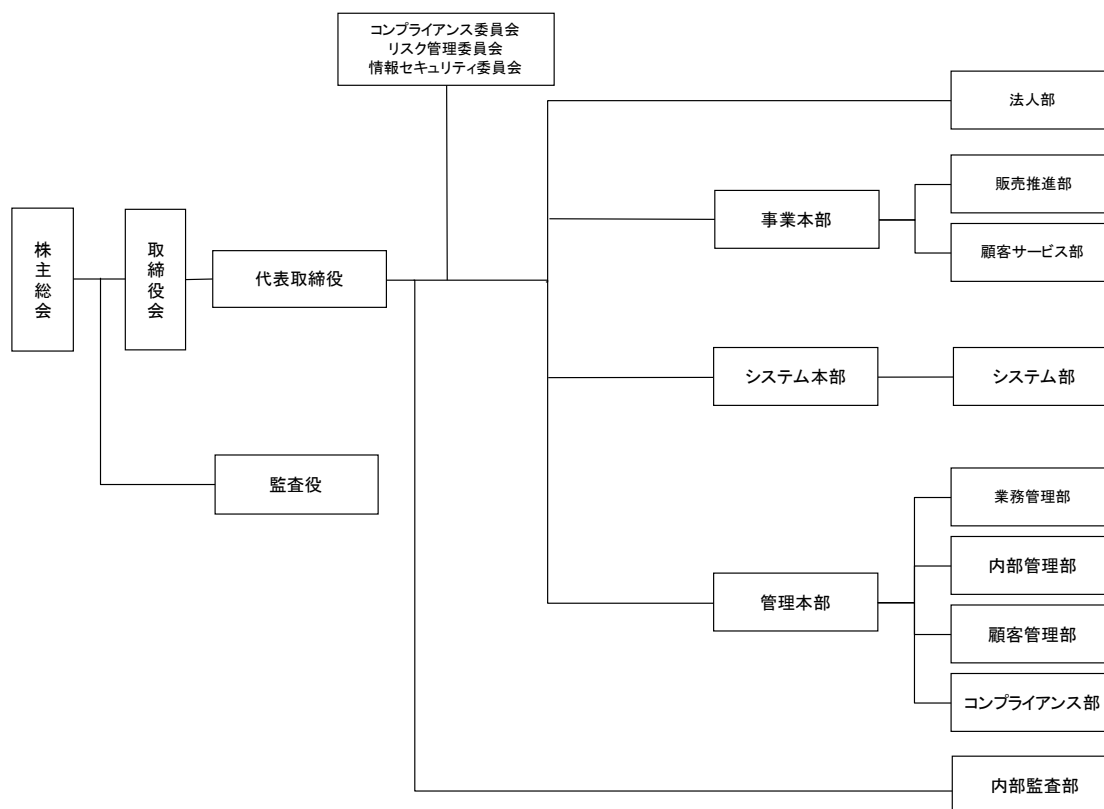
3. 沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年 月	沿 革
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月 平成 24 年 5 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第 2635 号 SBI リクティエイ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 2 億円 SBI リクティエイ・マーケット株式会社の 100%子会社となる
平成 24 年 5 月	外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	SBI リクティエイ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 4 億 8,000 万円

(2) 経営の組織（平成 26 年 3 月 31 日現在）

【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	住所又は所在地	保有株数	割合
SBIリクイティ・マーケット株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1万9,200株	100.00%
計 1 名			100.00%

5. 役員の氏名

役 職	氏 名	代表権の有無
代表取締役	尾崎 文紀	有
取締役	藤田 行生	無
取締役	増田 浩之	無
取締役	畠山 優実	無
監査役	坂 裕和	-

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役職名
星 典彰	管理本部長 内部管理統括責任者

7. 業種の種別

第一種金融商品取引業

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
 - 店頭デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引）
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務
 - 有価証券等管理業務

8.本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号

9.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

(2) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

Ⅱ 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

当事業年度の我が国経済は、外国為替市場における円安進行や、政府、日銀による財政政策、金融政策の効果等もあり、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、2014年4月からの消費税率引き上げによる消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外国為替市場においても、米ドル/円については5月に103円後半の高値を付けた後、7月の高値101円台前半、8月の安値95円台後半とする持合い相場となりましたが、秋口より円安基調となり12月に入りFOMCの量的緩和の縮小が決定される等により約5年ぶりの高値となる105円台前半で年末を迎えました。ところが、年始より日米株価の動向、ウクライナ情勢を背景とするリスク回避の動向が強まり、102円を挟んでの狭いレンジでの相場となり、103円台前半で期末となりました。

このような状況の中、当社は平成24年5月30日の営業を開始以後、2年目を迎え、SBIグループ顧客層としてはなじみの薄かった若年層をターゲットとし、米ドル円0.27銭をはじめとした業界最狭水準のスプレッド、業界初となる提示レート小数点以下4桁表示や1ドルからの小口取引等の革新的なサービスを提供し続けてまいりました。システム面においても取引数量増加に対応したシステム性能の向上、顧客利便性・機能性追加を目的とした取引ツールの改善を行ってまいりました。また2014年1月には認知度向上の為TVCMの放映を開始する等、より満足いただけるサービス、より安心安全に取引いただける環境の整備に日々努めてまいりました。

これらの結果、売買高・口座数・預り証拠金とも大きく増加し、当事業年度末時点での顧客口座数は52,754口座、預り証拠金は16,016百万円となっております。

また、当社の当事業年度の業績は営業収益1,900,480千円、営業利益1,263,157千円、当期純利益794,144千円となりました。

2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	第1期	第2期	第3期 (当事業年度)
営業収益	-	289,586	1,900,480
純営業収益	-	289,586	1,900,480
経常利益	-799	-147,686	1,265,771
当期純利益	-859	-106,594	794,144
資本金	50,000	480,000	480,000
発行済株式の総数	1,000	19,200	19,200
受入手数料	-	-	-
トレーディング損益	-	289,586	1,900,480

(2) 株式の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売 出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(6) 自己資本規制比率（平成 26 年 3 月 31 日現在）

		当 期 末
基本的項 (A)		1,646 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	- 百万円
	金融商品取引責任準備金等	- 百万円
	一般貸倒引当金	- 百万円
	長期劣後債務	- 百万円
	短期劣後債務	- 百万円
	計 (B)	- 百万円
控除資産 (C)		31 百万円
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		1,615 百万円
リスク相当額	市場リスク相当額	- 百万円
	取引先リスク相当額	47 百万円
	基礎的リスク相当額	157 百万円
	計 (E)	205 百万円
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		787.4%

(7) 役員、使用人及び外務員の総数

	役 員		使用人	計
		うち非常勤		
総 数	5 名	2 名	16 名	21 名
うち外務員	2 名	0 名	11 名	13 名

Ⅲ 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

別紙 第2期計算書類、第3期計算書類をご参照ください

第 2 期 計 算 書 類

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	(9,569,025)	【流動負債】	(8,737,398)
現金及び預金	724,002	未払金	51,079
顧客区分管理信託	8,278,947	未払法人税等	2,303
トレーディング商品	395,097	預り金	5,523
貯蔵品	171	預り証拠金	8,678,492
前払費用	299		
未収収益	402		
未収入金	143,581		
預け金	25,962		
繰延税金資産	559		
		負債合計	8,737,398
【固定資産】	(20,918)	(純資産の部)	
有形固定資産	(4,562)	【株主資本】	(852,546)
建物付属設備	4,562	資本金	(480,000)
無形固定資産	(1,470)	資本剰余金	(480,000)
ソフトウェア	1,470	資本準備金	480,000
投資その他の資産	(14,885)	利益剰余金	(▲ 107,453)
長期前払費用	3,586	その他利益剰余金	(▲ 107,453)
預託金	2,000	繰越利益剰余金	▲ 107,453
長期差入保証金	9,274		
繰延税金資産	25		
		純資産合計	852,546
資産合計	9,589,944	負債・純資産合計	9,589,944

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		289,586
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		434,656
営 業 損 失		145,069
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息		488
【 営 業 外 費 用 】		
株 式 交 付 費		3,105
経 常 損 失		147,686
税 引 前 当 期 純 損 失		147,686
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		▲ 40,506
法 人 税 等 調 整 額		▲ 585
当 期 純 損 失		106,594

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成 24年 4月 1日
至平成 25年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
平成24年4月1日 残高	50,000	50,000	50,000	▲ 859	▲ 859	99,141	99,141
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	430,000	430,000	430,000	-	-	860,000	860,000
当期純利益	-	-	-	▲ 106,594	▲ 106,594	▲ 106,594	▲ 106,594
事業年度中の変動額合計	430,000	430,000	430,000	▲ 106,594	▲ 106,594	753,406	753,406
平成25年3月31日 残高	480,000	480,000	480,000	▲ 107,453	▲ 107,453	852,546	852,546

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブの評価基準及び評価方法 トレーディング商品に関するデリバティブ取引時価法を採用しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産
ソフトウェア 定額法を採用しております。自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 当会計年度から連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	当 株	期 式	当 減	期 少	当 株	期 式	末 数
普通株式			2,000			17,200				—		19,200

3. その他の注記

該当事項はありません。

第 3 期 計 算 書 類

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表



SBI FXトレード株式会社

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	(18,221,234)	【流動負債】	(16,602,661)
現金及び預金	1,714,361	未払金	425,784
顧客区分管理信託	15,110,485	未払法人税等	152,058
トレーディング商品	868,230	預り金	4,489
貯蔵品	1,112	預り証拠金	16,016,661
前払費用	2,897	従業員賞与引当金	3,667
未収収益	1,341		
未収入金	435,633		
預け金	52,913		
繰延税金資産	34,259		
		負債合計	16,602,661
【固定資産】	(28,117)	(純資産の部)	
有形固定資産	(4,607)	【株主資本】	(1,646,690)
建物付属設備	3,219	資本金	(480,000)
器具備品	1,388	資本剰余金	(480,000)
無形固定資産	(1,110)	資本準備金	480,000
ソフトウェア	1,110	利益剰余金	(686,690)
投資その他の資産	(22,399)	その他利益剰余金	(686,690)
長期前払費用	860	繰越利益剰余金	686,690
預託金	2,000		
長期差入保証金	19,521		
繰延税金資産	17		
		純資産合計	1,646,690
資産合計	18,249,352	負債・純資産合計	18,249,352

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,900,480
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		637,323
営 業 利 益		1,263,157
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息		2,619
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息		4
経 常 利 益		1,265,771
【 特 別 損 失 】		
有 形 固 定 資 産 除 却 損		5,051
税 引 前 当 期 純 利 益		1,260,719
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		500,266
法 人 税 等 調 整 額		▲ 33,691
当 期 純 利 益		794,144

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成 25年 4月 1日
至平成 26年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計
		資 準 備 金	資 剰 余 金	本 金 計	そ の 他	利 益 剰 余 金 計		
					利 益 剰 余 金			
				繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 25 年 4 月 1 日 残高	480,000	480,000	480,000	▲ 107,453	▲ 107,453	852,546	852,546	
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	794,144	794,144	794,144	794,144	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	794,144	794,144	794,144	794,144	
平成 26 年 3 月 31 日 残高	480,000	480,000	480,000	686,690	686,690	1,646,690	1,646,690	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブの評価基準及び評価方法 トレーディング商品に関するデリバティブ取引時価法を採用しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品
個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産
ソフトウェア 定額法を採用しております。自社利用のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 株	期 式	首 数	当 増	期 加	当 株	期 式	当 減	期 少	当 株	期 式	末 数
普通株式			19,200					-				19,200

3. その他の注記

該当事項はありません。

IV 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

取締役会の決議により最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行ない監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的を開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

(2) お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンター（顧客管理部）において対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能となっております。

【お問い合わせ窓口】

コールセンター

受付時間：月曜日～金曜日 午前 9：00 から午後 5：00

受付方法：電話番号（0120-982-417）または E メール（info-sbi@sbifxt.co.jp）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）

2. 分別保管等の状況

(1) 区分管理の状況

(法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	15,110 百万円	-	三井住友銀行
	金銭信託	0 百万円	-	三井住友信託銀行
有 価 証 券 等	-	-	-	-

V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。